

令和5年度事業報告書

令和5年4月1日から 令和6年3月31日まで

(特定非営利活動法人はるひな)

1 事業の成果

本年度の事業は、前年度に続き地域において家庭的で安心して過ごせる地域密着型通所介護事業及び住宅型有料老人ホームの環境づくりを行った。地域においては、運営推進会議を通じて事業所の現状や地域課題を地域関係者と共有することができた。

障害福祉サービスにおいては、就労継続支援B型、共同生活援助、指定一般・指定特定相談支援の事業を行い、障がいを持った方が地域で安心して生活が送れるよう支援を行った。

智頭町委託事業である生活困窮者等子どもの学習支援事業では、地域の小学校、中学校の子供を対象とした学習教室を運営した。

その他、成年後見制度法人後見業務、関連企業の経理処理業務受託をした。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者人数	受益対象者の範囲及び人数	支出額(千円)
介護保険法による高齢者福祉サービス事業	介護保険利用に伴う高齢者を対象とした地域密着型通所介護事業	通年	岩美町	10名	10名	38,405千円
有料老人ホーム事業	要介護認定を受けた高齢者を対象とした住宅型有料老人ホーム事業	通年	岩美町	5名	8名	
障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく障害福祉サービス事業	障害者総合支援法に基づく就労継続支援B型事業	通年	鳥取市 岩美町	5名	20名	24,020千円
障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく障害福祉サービス事業	障害者総合支援法に基づく就労継続支援B型事業	通年	智頭町	8名	30名	33,511千円

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく障害福祉サービス事業	障害者総合支援法に基づく共同生活援助事業	通年	鳥取市	6名	4名	5,575千円
障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく障害福祉サービス事業	障害者総合支援法に基づく共同生活援助事業	通年	鳥取市 岩美町 八頭町 智頭町	5名	9名	22,602千円
障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく特定相談支援事業	障害者総合支援法に基づく相談支援事業	通年	鳥取市 岩美町 八頭町 智頭町 若桜町	4名	65名	10,375千円
その他、この法人の目的を達成するための事業	生活困窮者自立支援法に基づく学習支援事業	通年	智頭町	4名	15名	1,326千円
その他、この法人の目的を達成するための事業	経理処理	通年	鳥取市	1名	1名	1,374千円

137,188

財 産 目 録
令和6年 3月 31日 現在

特定非営利活動法人 はるひな
(単位：円)

科 目	金 額	
I 資産の部		
1. 流動資産		
現金預金	15,219,808	
売掛金	21,413,335	
未収金	1,876,882	
棚卸資産	78,954	
前払費用	1,508,807	
立替金	194,039	
流動資産合計		40,291,825
2. 固定資産		
(1) 有形固定資産		
車両運搬具	5,650,815	
什器備品	978,372	
土地	26,835,365	
建物	38,936,362	
構築物	1,436,127	
建物附属設備	10,729,447	
一括償却資産	565,441	
有形固定資産計	85,131,929	
(2) 無形固定資産		
水道施設利用権	143,108	
無形固定資産計	143,108	
(3) 投資その他の資産		
出資金	20,000	
敷金	52,800	
長期前払費用	2,091,942	
保険積立金	1,205,334	
投資その他の資産計	3,370,076	
固定資産合計		88,645,113
資産合計		128,936,938
II 負債の部		
1. 流動負債		
短期借入金	2,494,646	
未払金	7,660,881	
未払消費税等	563,800	
未払法人税等	131,000	
未払費用	10,914,884	
預り金	201,250	
仮受金	64,580	
流動負債合計		22,031,041
2. 固定負債		
長期借入金	71,221,000	
固定負債合計		71,221,000
負債合計		93,252,041
正味財産		35,684,897

貸借対照表

令和6年 3月 31日 現在

特定非営利活動法人 はるひな
(単位：円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	15,219,808		
売掛金	21,413,335		
未収金	1,876,882		
棚卸資産	78,954		
前払費用	1,508,807		
立替金	194,039		
流動資産合計		40,291,825	
2. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
建物	38,936,362		
構築物	1,436,127		
車両運搬具	5,650,815		
什器備品	978,372		
土地	26,835,365		
建物付属設備	10,729,447		
一括償却資産	565,441		
有形固定資産計	85,131,929		
(2) 無形固定資産			
水道施設利用権	143,108		
無形固定資産計	143,108		
(3) 投資その他の資産			
出資金	20,000		
敷金	52,800		
長期前払費用	2,091,942		
保険積立金	1,205,334		
投資その他の資産計	3,370,076		
固定資産合計		88,645,113	
資産合計			128,936,938
II 負債の部			
1. 流動負債			
短期借入金	2,494,646		
未払金	7,660,881		
未払消費税等	563,800		
未払法人税等	131,000		
未払費用	10,914,884		
預り金	201,250		
仮受金	64,580		
流動負債合計		22,031,041	
2. 固定負債			
長期借入金	71,221,000		
固定負債合計		71,221,000	
負債合計			93,252,041
III 正味財産の部			
前期繰越正味財産		30,276,054	
当期正味財産増減額		5,408,843	
正味財産合計			35,684,897
負債及び正味財産合計			128,936,938

活動計算書

令和5年 4月 1日 から令和6年 3月 31日 まで

特定非営利活動法人 はるひな

(単位：円)

科 目	金 額	
I 経常収益		
1. 事業収益		
通所介護事業収入	29,379,880	
障害者支援事業収入	66,047,660	
住宅型有料老人ホーム収入	7,191,030	
共同生活援助事業	25,362,834	
相談支援事業	1,938,490	
作業所収入	4,619,984	
学習支援事業収入	1,951,397	
業務委託収入	1,750,000	138,241,275
2. その他収益		
受取利息	108	
受取配当金	160	
受取補助金	3,186,000	
雑収益	1,253,973	4,440,241
経常収益計		142,681,516
II 経常費用		
1. 事業費		
(1) 人件費		
給料手当	73,555,492	
賞与	2,759,000	
法定福利費	10,703,942	
福利厚生費	885,675	
人件費計	87,904,109	
(2) その他経費		
期首棚卸高	133,487	
販売品材料仕入高	59,267	
合計	192,754	
期末棚卸高	△ 20,230	
売上原価	172,524	
給食費	7,225,511	
工賃	8,229,587	
販売雑費	18,329	
車両費	2,023,629	
通信費	1,128,533	
事務用消耗品費	396,473	
備品消耗品費	3,418,121	
修繕費	823,020	
水道光熱費	3,976,377	
地代家賃	5,229,774	
賃借料	966,760	
リース料	1,612,920	
交際費	153,058	
減価償却費	6,636,614	
保険料	2,209,260	
租税公課	715,090	
支払寄付金	5,000	
支払利息	1,347,604	
雑費	2,995,940	
その他経費計	49,284,124	
経常費用計		137,188,233
当期経常増減額		5,493,283
III 経常外収益		
1. 過年度損益修正損益		
過年度損益修正損益	106,500	106,500
経常外収益計		106,500
IV 経常外費用		
1. 過年度損益修正損益		
過年度損益修正損益	59,940	59,940
経常外費用計		59,940
税引前当期正味財産増減額		5,539,843
法人税、住民税及び事業税		131,000
当期正味財産増減額		5,408,843
前期繰越正味財産額		30,276,054
次期繰越正味財産額		35,684,897

財務諸表の注記

1. 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO 法人会計基準(2010年7月20日 2017年12月12日最終改正 NPO 法人会計基準協議会)によっています。

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法

(2) 固定資産税の減価償却方法

定率法を採用しています。

ただし、平成19年4月1日以降に取得した建物については定額法。

平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備については定額法を採用しています。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によります。

2. 用途等が制約された寄付金等の内訳

用途等が制約された寄付金等の内訳は下記の通りです。

(単位:円)

内容	前期繰越額	当期受入額	当期減少額	次期繰越額	備考
物価高騰補助金	0	74,000	74,000	0	岩美町
物価高騰対策応援金	0	660,000	660,000	0	鳥取県
物価高騰対策応援金	0	721,000	721,000	0	鳥取県
物価高騰対策応援金	0	721,000	721,000	0	鳥取県
物価高騰対策応援金	0	660,000	660,000	0	鳥取県
雇用開発助成金	0	350,000	350,000	0	職業安定局
合計	0	3,186,000	3,186,000	0	

3. 固定資産税の増減内訳

(単位:円)

科目	首記取得金額	取得	減少		期末取得金額	減価償却累計額	当期末残高
建物	41,964,820				41,964,820	3,028,458	38,936,362
建物附属設備	13,047,800				13,047,800	2,318,353	10,729,447
構築物	1,875,170				1,875,170	439,043	1,436,127
車両及び運搬具	9,099,349	3,756,930			12,856,279	7,205,464	5,650,815
器具及び備品	3,047,213				3,047,213	2,068,841	978,372
一括償却資産	2,820,587	501,402			3,321,989	2,756,548	565,441
水道施設利用権	171,900				171,900	28,792	143,108
合計	72,026,839	4,258,332			76,285,171	17,845,499	58,439,672

4. 借入金を増減内訳

(単位:円)

科目	期首残高	当期借入額	当期返済額	期末残高
短期借入金	3,308,217	30,475	844,046	2,494,646
長期借入金	76,225,000		5,004,000	71,221,000
合計	79,533,217	30,475	5,848,046	73,715,646

前事業年度の年間役員名簿

(特定非営利活動法人はるひな)

役名	氏名	住所又は居所	就任期間	報酬の有無
理事長	高垣 大輔		令和5年4月1日～ 令和6年3月31日	無
副理事長	藤原 幸恵		令和5年4月1日～ 令和6年3月31日	無
理事	西村 広則		令和5年4月1日～ 令和6年3月31日	無
監事	寺坂 長流		令和5年4月1日～ 令和6年3月31日	無